

nms ホールディングス 中期経営計画

2025年度(26年3月期) – 2027年度(28年3月期)

2025年5月15日

nms ホールディングス株式会社
(東証スタンダード 2162)

Piece of Innovation.

nms
Holdings

1. 私たちの約束

P3 私たちの約束（中期経営方針）

2. 成長実現へのKPI

P4 成長実現へのKPI（27年度ビジョン）

P5 ビジネスポートフォリオ

P6 中期経営計画 全体数値

3. 事業戦略

P7 事業戦略

P8 人材ビジネス事業

P10 EMS事業

P12 カスタム電源事業

P14 株式会社ワールドホールディングスとの連携

4. 財務戦略

P16 財務戦略

P18 フリーキャッシュフロー創出への取り組み

P19 中計期間アクションプラン

5. ガバナンスの強化

P20 ガバナンスの強化

6. 最後に

P21 最後に

Appendix

P23 会社概要

P24 これまでの歩み

P25 nms HDグループの海外展開

P26 nms HDグループ：3つの事業セグメント

P27 nms HDグループ 事業セグメント概要

1. 私たちの約束（中期経営方針）

- 株主の皆様のご利益を追求し、誠実な会社に生まれ変わります
- さまざまな形で社員還元を行い、当社グループに集う人材が豊かさを実感できる会社に生まれ変わります
- 外部環境の変化に強い体質へ強化し、着実に利益成長することでステークホルダーの皆様のご期待に応えます

不適切事案

前代表取締役社長による経費の私的流用、社員へのハラスメント等

調査実施

健全な会社を取り戻すため、第三者の有識者を加えた特別調査委員会による調査実施
(2024年12月16日 公表)

持続的な成長への出発点

私たちは今回起きたことを過去のことにはいたしません

再生への出発点と位置づけ、企業価値向上のためにすべきことを着々と実行いたします

そして、すべてのステークホルダーの皆様のご期待に応える会社をめざします

この道筋が25年度からの中期経営方針であり、中期ビジョンになります

2. 成長実現へのKPI（27年度ビジョン）

2027年度に営業利益50億円超、 フリーキャッシュフロー80億円規模の創出をめざします

- 事業の成長に加え、商材/市場のポートフォリオ見直しや投資効率改善、不採算拠点の整理等を行い、運転資金マネジメントの実効性を上げ、利益体質を強化します
- 有利子負債削減で財務体質改善を進めるとともに、利払い額を減少させ、最終利益の増加を図ります
- 株主還元は、有利子負債削減を進めながら、この中計期間は30%前後の配当性向とし、最終利益の増加で配当額の成長をめざします
- 成長の源泉である人材の定着に向け、さまざまな形で将来設計ができるしくみをつくり、事業競争力を強化します

キャッシュ循環性を高め、事業競争力を強化

業務提携

株式会社
ワールドホールディングス
(人材ビジネス等の連携)

インフラ強化

人材ビジネスの商圈拡大
人材採用・確保の強化

当社グループ事業

人材ビジネス

人材の確保
垂直立ち上げ

高いキャッシュ回転率

グループ基盤の創出

EMS

カスタム電源



設備投資
(能力増強・自動化等)
部材調達

財務体質改善

商材/市場のポートフォリオ見直し
投資効率改善
不採算拠点の整理 など

事業運転資金の効率化
有利子負債の削減
人的資本の強化

株主還元

最終利益の増加
配当性向30%前後

2. 成長実現へのKPI：中期経営計画 全体数値

- 25年3月期は前年同期比で増収増益となったが、23年4月公表の中期経営計画に対しては大幅未達となった
- 主な要因は、人材ビジネス事業の在籍人数の計画未達等の伸び悩みであり、自力での成長は時間を要する見通し。株式会社ワールドホールディングスとの業務提携で基盤再構築を進めていく

| 連結財務数値 KPI | 25年3月期 実績 | 25年3月期 前・中期経営計画 | 中期経営計画 目標数値 | | |
|-----------------|------------------|--------------------|-----------------|-----------------|---|
| | | | 26年3月期 | 27年3月期 | 28年3月期 |
| 売上高 (前年成長率) | 757億円 (3.9%) | 930億円 (-) | 785億円 (3.7%) | 860億円 (9.6%) | 中期 ビジョン 営業利益 50億円超 FCF 80億円超 |
| 営業利益 (営業利益率) | 16.5億円 (2.2%) | 31億円 (3.3%) | 21億円 (2.7%) | 30億円 (3.5%) | |
| 当期純利益 | 6.3億円 | 17億円 | 11億円 | 18億円 | |
| 一株当たり利益 | 39.79円 | 109.37円 | 57.29円 | 93.75円 | |
| 一株当たり配当金 | 14円 | 14円 | 20円 | 配当性向 30%~35% | |
| E B I T D A | 31.6億円 | 45億円 | 36.6億円 | 47億円 | |

各セグメント別の事業戦略は次の通りです。

人材ビジネス事業（ヒューマンソリューション事業）

- ・ 株式会社ワールドホールディングスとの連携で基盤再構築＋トップライン成長
- ・ 運転資金マネジメントを強化し利益率を上げる

EMS事業（エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業）

- ・ お客様との機能分担でビジネスエリア・参入市場を拡大
- ・ 得意とするところに経営資源を投入、あえてハイエンド市場を狙わず、大手製造業がもっていないアナログ技術を駆使し、ミドルレンジ市場で必然性のあるビジネスを追求

カスタム電源事業（パワーサプライ事業）

- ・ 国内生産体制の整備、グループ内EMS機能の取り込みで能力拡大
- ・ 高収益製品の拡販で安定した売り上げ・利益を稼得し、27年度までに次の事業の柱を構築する

- 株式会社ワールドホールディングスとの連携で基盤再構築＋トップライン成長（ビジネスエリア再設定、採用インフラの強化等）
- 運転資金マネジメントを強化し、利益率を上げる（業務効率改善、不採算取引の見直し等）

【事業主体：日本マニファクチャリングサービス株式会社】

- 株式会社ワールドホールディングスとの連携効果で事業基盤を強化
- 国内事業：強みの海外人材ノウハウ・商圏拡大・ターゲット分野拡大
- 海外事業：規模を追わず収益性を重視、投資回収が見込めない拠点は構造改革実施

| (単位：百万円) | 実績 | 中期経営計画 目標数値 | | 平均 成長率 |
|----------|--------|-------------|--------|-----------|
| | 25年3月期 | 26年3月期 | 27年3月期 | |
| セグメント売上高 | 23,172 | 25,480 | 27,160 | 8.3% |
| セグメント利益 | 734 | 900 | 1,320 | 34.1% |
| 利益率 | 3.2% | 3.5% | 4.9% | - |

経営課題：トップラインの伸び悩み

※今回の中期経営計画に、業務提携の効果は含めておりません

過去の施策

在籍人数の拡大、請負・受託比率の増加
営業力の強化、シニアエキスパート人材
海外人材、海外事業への経営資源の投下

業績影響は限定的 & 運転資金の増大

めざす姿

キャッシュ回転率の高い事業

グループの成長基盤



25年度方針「Reborn」

国内事業：在籍人数の拡大
海外事業：収益性重視



株式会社ワールドホールディングスの優れた経営資源

- ・事業規模
- ・ビジネスエリア
- ・採用インフラ
- ・市場分野 など

強み・特長を掛け算の連携で伸ばす絶好の機会であると認識し
当社グループの稼ぎ頭として、事業価値の向上をめざす

- お客様との機能分担でビジネスエリア・参入市場を拡大
- 得意とするところに経営資源を投入、あえてハイエンド市場を狙わず、大手製造業がもっていないアナログ技術を駆使し、ミドルレンジ市場で必然性のあるビジネスを追求

【事業主体：株式会社TKR】

- ベトナム拠点で基板実装ビジネス立ち上げを実施、戦略投資拠点の事業規模拡大へ
- All Asia生産体制「TKRアジア」の枠組みで、事業譲受案件獲得も積極実施
- 米国関税施策を好機に米国での生産ライン立ち上げを計画

| (単位：百万円) | 実績 | 中期経営計画 目標数値 | | 平均 成長率 |
|----------|--------|-------------|--------|-----------|
| | 25年3月期 | 26年3月期 | 27年3月期 | |
| セグメント売上高 | 36,132 | 34,510 | 38,900 | 3.8% |
| セグメント利益 | 679 | 720 | 1,200 | 32.9% |
| 利益率 | 1.9% | 2.1% | 3.1% | - |

All Asia構想を戦力化するとともに 北米事業で実績を積み上げ、新市場開拓をめざす

米国・メキシコ

- 2019年以降、他社より生産拠点を譲受し、戦略投資
⇒2024年営業利益黒字化を達成
- 2025年 米国内での生産機能を構築

米国・メキシコの両国内で生産が可能
マキラドーラシステムによる保税メリット

「製造・ロジスティクス」
両面での事業メリットを享受

ベトナム

中国からベトナムへの
生産移管の需要あり



2025年5月よりお客様の設備
を当社工場内に設置し対応

3. 事業戦略 カスタム電源事業（パワーサプライ事業）

- 国内生産体制の整備、グループ内EMS機能の取り込みで能力拡大
- 高収益製品の拡販で安定した売り上げ・利益を稼得し、27年度までに次の事業の柱を構築する

【事業主体：パワーサプライテクノロジー株式会社】

- グループ内EMS企業（志摩電子工業）を傘下に取り込み、国内生産体制の拡充を実施、ベトナムの外部EMS企業への委託も含め、生産BCP体制を強化
- 産業・サステナブル市場への拡販を本格化、事業規模拡大に向けM&Aも選択肢
- キーワードは「Break Through」

| (単位：百万円) | 実績 | 中期経営計画 目標数値 | | 平均 成長率 |
|----------|--------|-------------|--------|-----------|
| | 25年3月期 | 26年3月期 | 27年3月期 | |
| セグメント売上高 | 16,402 | 18,510 | 19,940 | 10.3% |
| セグメント利益 | 1,120 | 1,180 | 1,200 | 3.5% |
| 利益率 | 6.8% | 6.4% | 6.0% | - |

日本・中国・ASEANにて機動的な生産体制を整え、
お客様のニーズに対応することで、収益性向上を進める

既存コア市場

事業の主軸である複合機・複写機などの
ドキュメント市場は、成熟化が進行している

確実な収益達成をめざす

新ターゲット市場

電源製品の状況：

- ・ 技術的な参入障壁あり
- ・ 脱炭素に向けた電動化が進行

スマートファクトリー、ロボティクス、
医療・健康用機器、再生可能エネルギー等
への参入をめざす

事業競争力強化策

2025年4月よりグループ内のEMS企業である志摩電子工業をカスタム電源事業の傘下へ

志摩電子工業の実装技術とマレーシア生産拠点を活かす

- ・ 生産拠点の拡充
- ・ お客様のニーズに幅広く対応

- 人材ビジネス事業との連携を中心とし、双方の強みを掛け合わせ、この組み合わせでしかできないシナジーを創出
- ステアリングコミッティ（運営委員会）を設置し、効率の良い体制で連携を実行

人材ビジネス事業におけるエリア補完

（2025年3月10日開示リリースより抜粋）

それぞれが持つ商圏（当社：東日本 / 株式会社ワールドホールディングス：西日本）を相互に連携させることで、国内を網羅的にカバーし、機動的な拠点戦略を実行します

多様な人材の採用強化・連携

両社が持つ採用ツールやインフラ等を連携させ、人材採用のマッチング効率をあげる事によって、両社の社員および求職者の視点に立った適材適所への配属を行っていきます

ものづくりノウハウの融合によるサービスラインナップの強化、ものづくり人材の育成

両社人材ビジネス事業における、構内請負のノウハウの融合、並びに当社EMS事業およびカスタム電源事業における工場運営や品質保証・品質管理などメーカーとしてのノウハウを取り入れることで、人材ビジネスにおける請負・受託の事業基盤強化、収益性向上を図ります

事業セグメントの垣根を超えた横断的営業体制の確立

さまざまな分野・領域においてグループ会社を持つ、株式会社ワールドホールディングスの経営資源活用により、当社グループ各事業における横断的営業活動を実施。さらに、ワールドホールディングスが展開するシームレス戦略によって両社間の有機的連携が可能となり、サービス領域の拡充によって、クライアントニーズにワンストップで応えられる体制を確立してまいります

外国人材に対するノウハウの活用、規模の拡大

国内における外国人材ニーズに対し、受入れから教育、就業支援など、当社が有するノウハウを活かし、両社における潜在需要の掘り起こしを実施し、将来さらなる需要が見込まれる外国人材への対応について協業を通じて強化します

両社が持つ実績、知見、事業インフラ等を相互活用することで、お客様の「ものづくり」をさらにサポート

相互連携による 顧客基盤の強化・拡大

人材マッチング

採用体制の強化

採用ツール・インフラを連携し、ものづくり人材、エンジニア人材のマッチング効率を向上

エリア補完

国内を網羅的にカバー

両社合算により西日本と東日本の拠点比率が1:1に近づく

横断的営業

潜在的なお客様の発掘

両社の商材を、両グループの営業に組み入れ、お客様へ提案を行う

シームレス戦略

お客様の課題に対する対応力向上

会社・業種を超えて、関係性を構築することにより、サービス業・製造業における全方位のクライアントニーズに対応する

メーカーのノウハウ融合

請負・製造受託の事業基盤強化

当社EMS事業・カスタム電源事業における工場運営や品質管理などのノウハウを相互連携し人材ビジネスとしての請負などを深化させる

事業戦略により獲得した営業キャッシュフローを原資とし、財務健全性を確保した上で積極的な株主還元と株主の価値を最大化する経営をめざします

株主還元の充実

- 株主の皆様へ業績に応じた安定的、かつ、継続的な配当をめざします
 - ✓ 配当性向：24年3月期実績 14.8% → (目標) 中計期間 30%前後

営業利益（営業CF）の伸長

- 営業利益率と運転資本の改善により、営業キャッシュフローのさらなる創出をめざします
 - ✓ 営業利益：16億円 → (目標) 50億円超
 - ✓ ROE：14% → (目標) 20%

財務健全性の確保

- 有利子負債の圧縮と利息コストの削減を図り自己資本比率を高めます
 - ✓ 自己資本比率14.5% → (目標) 20%
 - ✓ ネットD/Eレシオ：3.3倍 → (目標) 1.5倍

ガバナンスの改善によりステークホルダーの信頼回復を図り
当社グループに関わる人材が豊かさを実感する会社に生まれ変わる

4. 財務戦略

財務基盤の安定化のために、有利子負債を削減し、自己資本比率を向上させる
これにより、機動的かつ効率的な資金調達と資金管理を行い、財務体質を改善

財務指標 (KPI)

- 有利子負債の圧縮と利息コストの削減を図り、自己資本比率を高めます
 - ✓ 有利子負債の削減 (目標) 50億削減
 - ✓ 自己資本比率14.5% → (目標) 20%
 - ✓ ネットD/Eレシオ : 3.3倍 → (目標) 1.5倍

資金調達方針

- 短期必要資金 : グループ資金を最大限活用し、運転資本管理を徹底
- 設備投資資金 : 銀行借入を主体とし最適手法での組成を行う
- 資金管理活動と資金調達活動を通じて、中計KPIである有利子負債50億円削減、自己資本比率20%台に寄与し、財務体質を改善する

アクション プラン

1. 運転資本マネジメントの強化
 - グループ各社の運転資金状況のモニタリングを実施
 - 不採算事業、経営改善が見えない拠点の改善可能性精査、事業構造施策の実施
 - グループ資金管理システムを本稼働させ、グループ会社の資金・貸付金・外部借入状況を可視化一元管理を実施、体制確立
2. 投資の採算性、効率性のモニタリング実施、投資回収シナリオの精査実施
3. 部材調達リソースの多様化
4. グループ各社の為替持ち高 (エクスポージャー) の圧縮

4. 財務戦略：フリーキャッシュフロー創出への取り組み

既に現状の課題に対応する取り組みを開始しており、27年度の目標（フリーキャッシュフロー80億円）の達成に向けてのアクションを実行中



中計期間アクションプラン (持続的成長を実現する基盤構築)



5. ガバナンスの強化

再発防止策の継続的な実行で役員の規律を強化し 企業倫理向上に努めます

■ 2024年12月20日公表「再発防止策骨子」 推進状況

※nmsHD: n m s ホールディングス株式会社

対象者の影響力を排除ないし減殺する体制変更、グループ会社からの情報伝達を促進するための体制

社外役員の増員ならびに指名・報酬委員会の設置：グループ経営の高度化

| | |
|--------------------------------|-----------------|
| ・経営体制変更 | 24年12月20日付 社長変更 |
| ・社外役員の増員、指名・報酬委員会の設置 | 25年4月18日委員会設置 |
| ・次世代経営人材を育成、登用機会創出が可能となるしくみづくり | 各社執行役員登用増加 |
| ・グループ合同会議（仮称）の定期的開催 | 25年夏開催で準備中 |

役員に対する倫理研修の実施、役員の接待交際費の事前申請ルールや検証方法の検討：コンプライアンス

| | |
|--|------------------------------|
| ・グループ役員および幹部人材層に対する、有識者による倫理・人権研修・コンプライアンス研修の実施（次世代経営人材にも展開） | 25年3月nmsHDから開始 順次グループ内に展開 |
| ・規程規則、経費使用におけるルール厳格化、運用プロセスの見直し | nmsHD規程から着手中 |

内部通報制度の拡充：リスク予防機能

| | |
|---------------------|------------|
| ・グループ横断および外部通報窓口の設置 | 25年4月18日設置 |
| ・定期的な不正調査アンケートの実施 | 25年5月1日実施 |

nms ホールディングス株式会社の監査対象化：リスク予防機能

| | |
|-------------------------------------|----------|
| ・内部監査の範囲・手法見直し、品質向上（4月18日取締役会で計画報告） | 25年度から実行 |
|-------------------------------------|----------|

内部統制の担当部門の設置：リスク予防機能

| | |
|----------------------------------|---------------|
| ・規程規則の抜本的見直し、運用時誤認・独自解釈を起こさせない啓発 | 準備中 |
| ・属人化している業務の見直し・高度化 | 人材ビジネス事業から着手中 |
| ・全体整備を行うコンプライアンス部門の設置 | 25年5月設置で準備中 |

ステークホルダーの皆様から 信頼される会社へ

改めまして、当社前代表取締役社長の不正事案により、多くのステークホルダーの皆様にご心配をおかけしておりますこと、深くお詫び申し上げます。

現体制の取締役一同、この事実を深く受け止め、信頼回復へ責任をもって対応していく所存です。

また、ご心配をかけたこととお詫びするとともに、ここから共に健全な会社への道を歩んでいきたいと思っております。

引き続き、ご支援賜りたく、どうぞよろしくお願いいたします。

Appendix

nms ホールディングス株式会社

<https://www.n-ms.co.jp/>

| | |
|---------|--|
| 本社所在地 | 〒163-1445 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー45階 |
| 代表者 | 代表取締役社長 河野 寿子 |
| 資本金 | 5億69万円（2025年3月31日現在） |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所（スタンダード市場） 証券コード 2162 |
| グループ社員数 | 12,608名（2025年3月31日現在） |
| 事業内容 | HS事業（ヒューマンソリューション事業：人材ビジネス） EMS事業（エレクトロニクスマニファクチャリングサービス事業） PS事業（パワーサプライ事業：カスタム電源事業） におけるグループ事業統括および経営管理等 |
| 連結子会社数 | 海外19社含む25社（海外9カ国にグローバル展開） |
| 主な連結子会社 | 日本マニファクチャリングサービス株式会社（HS事業） 株式会社TKR（EMS事業） パワーサプライテクノロジー株式会社（PS事業） |

(参考) これまでの歩み：人材ビジネス+モノづくりで事業拡大

HS事業
からスタート

海外展開へ

最先端技術の根幹を支える
アナログ技術に着目

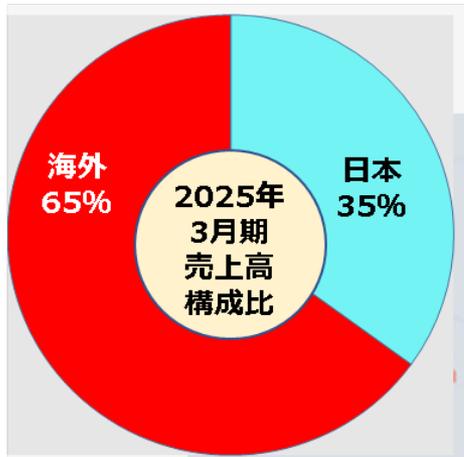
EMS・PS事業を
M&Aで獲得
モノづくり分野へ進出

北米へ進出

新たなステージへ

| | |
|------|---|
| 1985 | 9月 製造分野を中心とした請負事業を目的に株式会社テスコを設立 |
| 1999 | 10月 テクノブレン株式会社アウトソーシング事業部の営業権を譲受 |
| 2000 | 9月 商号を日本マニュファクチャリングサービス株式会社に変更 |
| 2003 | 4月 中国北京市に北京オフィスを開設 |
| 2004 | 4月 日本人技術者派遣事業を開始 |
| 2005 | 7月 日本人技術者派遣事業を開始 |
| 2007 | 7月 ベトナムホーチミン市に駐在員事務所を開設 |
| 2008 | 7月 EMS企業の株式会社テーケアール（現：TKR）を子会社化 |
| 2010 | 9月 中基総合 無錫分公司を設立 |
| 2011 | 1月 中基総合 深圳分公司を設立 |
| 2012 | 7月 中基総合が中国河南省政府系機関と業務提携 |
| 2013 | 5月 中国製造請負研究プロジェクトに参画 |
| 2014 | 8月 日本通運株式会社と業務提携 |
| 2016 | 9月 nms(Thailand)Co., Ltd. を設立、派遣事業を開始 |
| 2016 | 10月 パワーサプライテクノロジー株式会社（PST）発足、パナソニック株式会社から一般電源事業を譲受し新たな体制で事業運営開始 |
| 2016 | 12月 カンボジア人材会社2社とタイへの派遣事業で業務提携 |
| 2017 | nms ホールディングス発足 |
| 2018 | 7月 NMS Lao Sole Co., Ltd. 設立 |
| 2018 | 8月 株式会社日本技能教育機構（JATEO）を設立 |
| 2019 | 3月 TKR USAがソニー株式会社の米国法人Sony Electronics Inc.の事業部門 Sony Service and Operations of Americasの機能及び事業、並びにメキシコ生産拠点を譲受 |
| 2020 | 4月 TKR de México S.A. de C.V. にて事業開始 |
| 2021 | 1月 Power Supply Technology (Hong Kong)Co., Limited にて事業開始 |
| 2024 | 1月 「株式会社テーケアール」から「株式会社TKR」に商号変更 |
| 2025 | 3月 株式会社ワールドホールディングスと資本業務提携 |
| 9月 | 製造分野を中心とした請負事業を目的に株式会社テスコを設立 |
| 9月 | 商号を日本マニュファクチャリングサービス株式会社に変更 |
| 7月 | 北京日華材創国際技術服务有限公司を設立 |
| 10月 | JASDAQ証券取引所へ上場（現東京証券取引所スタンダード市場） |
| 7月 | EMS企業の株式会社志摩電子工業を子会社化 |
| 8月 | NMS International Vietnam Company Limited 設立（外資初の構内製造請負事業許可を取得） |
| 12月 | 北京中基総合国際技術服务有限公司（現：中基総合（上海）人力資源服务有限公司（中基総合））を設立（外資初の中国国内労務派遣営業許可取得） |
| 3月 | 中基総合が中国政府系人材サービス会社を子会社化 |
| 10月 | TKRが株式会社日立メディアエレクトロニクスより電源・トランス事業等を譲受 |
| 1月 | nms Vietnam Co., Ltd.設立 |
| 3月 | カンボジア駐在員事務所設立 |
| 7月 | ベトナム工場、製造受託開始 |
| 7月 | nms(Thailand)Co., Ltd.がカンボジア現地企業と業務提携 |
| 1月 | PSTが開発・製造拠点「松阪工場」を開設 |
| 5月 | TKR Manufacturing Vietnam Co., Ltd. を設立 |
| 7月 | PT. NMS CONSULTING INDONESIAを設立 |
| 12月 | TKR USA, Inc. を設立 |
| 1月 | nms エンジニアリング株式会社を設立 |
| 3月 | Power Supply Technology (Thailand)Co., Ltd.を設立 |
| 7月 | Power Supply Technology (Hong Kong)Co., Limitedを設立 |
| 2月 | 外国人材の技能教育施設、「nms テクノリートレーニングサイト」を開設 |
| 3月 | PSTが横浜にR & Dセンターを開設 |
| 4月 | nms エンジニアリングが東京と大阪に技術センターを開設 |
| 10月 | nms でブランドプロモーション開始 小日向文世さん出演のCMを展開 |

各事業の特長を融合させ、新たな需要を獲得



中国・香港

中国・香港

HS EMS PS



北京日華材創国際技術服务有限公司 (日華材創)
 中基縦合 (上海) 人力資源服务有限公司 (中基縦合)
 無錫分公司 深圳分公司 上海第1分公司
 東莞分公司 広州分公司 蘇州分公司 大連分公司

中宝華南電子 (東莞) 有限公司
 中宝華南電子 (佛山) 有限公司
 中宝華南電子 (佛山) 有限公司 深圳分公司
 中宝華南電子 (佛山) 有限公司 蘇州分公司

TKR Hong Kong Limited
 Power Supply Technology (Hong Kong) Co., Limited

タイ・カンボジア・ラオス



nms(Thailand) Co., Ltd.
 Power Supply Technology (Thailand) Co., Ltd.



Representative office of nms (Thailand) Co., Ltd.



NMS Lao Sole Co., Ltd.



HS EMS

ベトナム



NMS International Resources Co., Ltd.
 nms Vietnam Co., Ltd.
 TKR Manufacturing Vietnam Co., Ltd.

アメリカ・メキシコ

EMS



TKR USA, Inc.



TKR de México S.A. de C.V.

マレーシア

EMS PS



SHIMA Electronic Industry (Malaysia) Sdn. Bhd.
 TKR Manufacturing (Malaysia) Sdn. Bhd.
 TKR Precision (Malaysia) Sdn. Bhd.



インドネシア

HS

PT. NMS CONSULTING INDONESIA

「ニッポンのモノづくり品質を世界へ」。

nms Holdings

HS

ヒューマンソリューション事業
(人材ビジネス)

製品、製造プロセス、生産現場を
知り尽くした人材が
日本やアジア各地域で活躍

事業主体

日本マニュファクチャリングサービス
グループ

国内29拠点・海外19拠点

EMS

エレクトロニクス
マニュファクチャリングサービス事業

お客様の競争力強化に貢献する
トータルソリューションを実現

事業主体

TKRグループ

国内3拠点(含 2工場)・海外8拠点

PS

パワーサプライ事業
(カスタム電源事業)

電源専門メーカーの技術力で
ワンランク上のソリューションを提供

事業主体

パワーサプライテクノロジー
グループ

国内2拠点・海外5拠点

| 主なグループ会社 | 進出国・地域 | 主な事業内容 |
|---|---|--|
| H S 事業 (ヒューマンソリューション事業 : 人材ビジネス) | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・日本マニファクチャリングサービス株式会社 ・nms エンジニアリング株式会社 ・株式会社日本技能教育機構 ・中基総合(上海) 人力资源服务有限公司 ・nms Vietnam Co., Ltd. ・nms (Thailand) Co., Ltd. ・PT. NMS CONSULTING INDONESIA ・NMS Lao Sole Co., Ltd. 他 | 日本 中国 ベトナム タイ ラオス インドネシア カンボジア | 国内/海外におけるマニファクチャリングサービス全般 <ul style="list-style-type: none"> ・製造事業 (受託・請負・派遣・紹介) ・生産系エンジニアリング事業 (受託・派遣・紹介) ・IT・設計開発エンジニアリング事業 (受託・派遣・紹介) ・テクニカルサービス事業 (各種リペア・リワーク・解析等/カスタマーサービス全般) ・ロジスティクスサービス事業 (3PL/流通加工/派遣) ・外国人技能実習制度に関わる入国後教育研修の受託および実習生受け入れ先への業務支援 |
| E M S 事業 (エレクトロニクスマニファクチャリングサービス事業) | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社TKR ・中宝華南電子(東莞) 有限公司 ・TKR Manufacturing (Malaysia) Sdn. Bhd. ・TKR Precision (Malaysia) Sdn. Bhd. ・TKR Manufacturing Vietnam Co., Ltd. ・TKR USA, Inc. ・TKR de México S.A. de C.V. 他 | 日本 中国 香港(中国) マレーシア ベトナム 米国 メキシコ | <ul style="list-style-type: none"> ・電子機器製造受託サービス (基板実装、基板組立、簡易プレス、樹脂成型、組立等) ・電子機器修理サービス ・車載関連機器・部品の設計・開発・製造 ・お客様とのシェアリングビジネス、これにかかる設計・開発・営業 ・スタートアップソリューション事業 |
| P S 事業 (パワーサプライ事業 : カスタム電源事業) | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・パワーサプライテクノロジー株式会社 ・中宝華南電子(佛山) 有限公司 ・Power Supply Technology (Thailand) Co., Ltd. ・Power Supply Technology (Hong Kong) Co., Limited ・株式会社志摩電子工業 ・SHIMA Electronic Industry (Malaysia) Sdn. Bhd. | 日本 中国 香港(中国) タイ マレーシア | <ul style="list-style-type: none"> ・カスタム電源(スイッチング電源、高圧電源)の開発・設計・製造・販売 ・マグネットロールの開発・設計・製造・販売 ・各種トランス(スイッチングトランス、高圧トランス)の開発・設計・製造・販売 |

本資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。

本資料に記載された業績予想や将来の見通しに関する記述等は、資料作成時点での入手可能な情報に基づくものですが、実際の業績は、様々なリスクや不確定要素等により大きく異なる結果となる可能性があります。

当社は、本資料に記載された情報やデータ等につきまして、いかなる推奨・保証等するものではなく、発生したいかなる損害につきましても一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。

本資料に関するお問い合わせ
nms ホールディングス株式会社
広報・IR部 Tel:03-5333-1737
E-mail: nms-ir@n-ms.co.jp

nms
Holdings